

貸借対照表

2015年3月31日

(単位 円)

資産の部	科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		144,291,475,121	142,320,856,968	1,970,618,153
有形固定資産		104,931,275,248	105,080,861,198	△ 149,585,950
土地		31,781,848,584	31,820,952,859	△ 39,104,275
建築物		56,611,569,051	56,256,170,665	355,398,386
構築物		1,998,824,380	2,014,100,369	△ 15,275,989
教育研究用機器備品		2,916,870,394	3,218,880,643	△ 302,010,249
その他の機器備品		111,926,424	116,809,154	△ 4,882,730
図書		11,275,179,412	11,258,297,804	16,881,608
車両		3	3	0
建設仮勘定		235,057,000	395,649,701	△ 160,592,701
その他の固定資産		39,360,199,873	37,239,995,770	2,120,204,103
借地権		977,000	977,000	0
電話加入権		27,461,518	27,461,518	0
施設利用権		3,083,881	4,913,053	△ 1,829,172
教育研究用ソフトウェア		84,546	504,819	△ 420,273
その他のソフトウェア		25,324,836	7,782,611	17,542,225
有価証券		199,616,047	989,885,847	△ 790,269,800
収益事業元入金		3,655,389,165	3,655,389,165	0
長期貸付金		3,300,209,202	3,687,425,361	△ 387,216,159
長期前払金		76,036,716	0	76,036,716
退職給与引当特定資産		3,639,432,085	2,739,432,085	900,000,000
特定目的引当資産		3,354,849,974	3,254,799,974	100,050,000
施設設備整備引当資産		11,912,934,183	9,502,934,183	2,410,000,000
将来計画施設特定資産		0	2,458,020,554	△ 2,458,020,554
第3号基本金引当資産		10,915,629,200	10,909,978,200	5,651,000
金銭信託		2,248,637,120	0	2,248,637,120
保証金		495,000	452,000	43,000
預託金		39,400	39,400	0
流動資産		12,198,148,715	10,911,977,949	1,286,170,766
現金預金		10,666,272,357	9,400,142,537	1,266,129,820
未収入金		921,419,956	928,751,961	△ 7,332,005
短期貸付金		466,478,998	481,800,905	△ 15,321,907
前払金		137,162,101	95,001,183	42,160,918
立替金		6,815,303	6,281,363	533,940
資産の部合計		156,489,623,836	153,232,834,917	3,256,788,919

(単位 円)

負債の部	科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		16,820,840,061	18,053,585,518	△ 1,232,745,457
長期借入金		7,249,790,000	8,288,650,000	△ 1,038,860,000
長期未払金		91,763,941	182,674,568	△ 90,910,627
退職給与引当金		9,479,286,120	9,582,260,950	△ 102,974,830
流動負債		12,291,920,302	11,731,649,987	560,270,315
短期借入金		1,038,860,000	1,038,860,000	0
未払金		831,141,621	789,658,166	41,483,455
前受金		6,583,323,500	6,112,394,200	470,929,300
預り金		3,838,595,181	3,790,737,621	47,857,560
負債の部合計		29,112,760,363	29,785,235,505	△ 672,475,142
基本金の部				
	科 目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金		143,488,413,388	139,262,232,410	4,226,180,978
第2号基本金		0	2,458,020,554	△ 2,458,020,554
第3号基本金		10,915,629,200	10,909,978,200	5,651,000
第4号基本金		2,500,000,000	2,500,000,000	0
基本金の部合計		156,904,042,588	155,130,231,164	1,773,811,424
消費収支差額の部				
	科 目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額		29,527,179,115	31,682,631,752	△ 2,155,452,637
消費収支差額の部合計		△ 29,527,179,115	△ 31,682,631,752	2,155,452,637
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計		156,489,623,836	153,232,834,917	3,256,788,919

[注記事項]

1 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

…貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額12,646,643,830円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛け金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金、立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

学生寮その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

2 重要な会計方針の変更等

…記載すべき事項はない。

3 減価償却額の累計額の合計額

46,987,005,383 円

4 徴収不能引当金の合計額

40,734,557 円

5 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

4,645,905,641 円

6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

8,486,799,024 円

7 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券等(金銭信託を含む)の時価情報

(単位:円)

	当年度(平成27年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(注1)	25,289,557,056	38,867,096,925	13,577,539,869
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(注2)	3,651,624,879	3,631,132,000	△ 20,492,879
合 計	28,941,181,935	42,498,228,925	13,557,046,990

以下の複合金融商品を保有している。

- (注1) 金利連動債(貸借対照表計上額 686,160,000円、時価 1,101,720,000円、差額 415,560,000円)、
 為替連動債(貸借対照表計上額 1,900,810,100円、時価 3,883,570,000円、差額 1,982,759,900円)、
 日経平均株価連動債(貸借対照表計上額 129,145,000円、時価 497,270,000円、差額 368,125,000円)
 為替連動金銭信託(貸借対照表計上額 1,800,000,000円、時価 1,831,677,282円、差額 31,677,282円)
- (注2) 為替連動債(貸借対照表計上額 250,000,000円、時価 247,000,000円、差額 △3,000,000円)、
 なお、金融派生商品の評価損益については、上記差額に含まれている。

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①

名 称	株式会社 アイビー・シー・エス				
事 業 内 容	食堂経営・結婚式、宴会及び集会場の経営・損害保険代理業・教科書、教材、学用品及び家庭電気製品の販売他				
資 本 金	100,000,000円	200,000株			
学校法人の出資状況	100,000,000円	200,000株	総資本金額に占める割合100%		
出資の状況	昭和43年12月6日	15,000,000 円	30,000 株		
	昭和61年3月25日	15,000,000 円	30,000 株		
	平成14年12月10日	70,000,000 円	140,000 株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位:円)				
	当該会社からの受入額	配当金	15,000,000	家賃	162,194,400
		雑収入	5,809,442	寄付金	19,100,000
		施設設備利用料	21,797,261	合 計	223,901,103
	当該会社への支払額	教育研究経費	1,668,485,976	備品	6,420,738
管理経費等		294,567,298	図書	9,647,162	
			合 計	1,979,121,174	
(単位:円)					
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高	
当該会社への出資金等	100,000,000	0	0	100,000,000	
当該会社への立替金	6,033,634	56,828,842	56,083,295	6,779,181	
当該会社への未払金	29,926,306	29,926,306	64,535,118	64,535,118	
当該会社からの未収入金	1,207,555	1,882,095	1,207,555	1,882,095	
保 証 債 務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

②

名 称	AGDマテリアル株式会社				
事 業 内 容	エビタキシャルダイヤモンド等製品の製造及び販売その他の処分他				
資 本 金	47,500,000円	4,750株			
学校法人の出資状況	27,400,000円	2,740株	総資本金額に占める割合57.7%		
出資の状況	平成19年10月1日	19,900,000 円	1,990 株		
	平成20年1月11日	7,500,000 円	750 株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位:円)				
	当該会社からの受入額	家賃	151,200	共益費	105,840
		受取利息	15,000		
				合 計	272,040
	(単位:円)				
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高	
当該会社への出資金等	27,400,000	0	0	27,400,000	
当該会社への貸付金	3,000,000	0	3,000,000	0	
当該会社からの前受金	35,700	35,700	0	0	
保 証 債 務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

③

名 称	青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社				
事 業 内 容	産・官・学の協働事業に関わる調査解析、事業開発・推進、ならびにコンサルティング業務他				
資 本 金	16,000,000円	320株			
学校法人の出資状況	10,000,000円	200株	総資本金額に占める割合62.5%		
出資の状況	平成20年12月4日	10,000,000 円	200 株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位:円)				
	当該会社からの受入額	家賃	648,000		
	(単位:円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への立替金	28,169	254,956	256,208	26,917	
当該会社からの前受金	54,000	54,000	54,000	54,000	
保 証 債 務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

(3) 偶発債務

…記載すべき事項はない。

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	120,796,904 円	67,343,836 円
その他の機器備品	997,920 円	798,336 円
教育研究用用品	433,303,666 円	159,146,968 円
教育研究用消耗品	383,788,470 円	188,341,485 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	44,971,440 円	7,870,002 円

(5) 関連当事者との取引

…記載すべき事項はない。

(6) 後発事象

…記載すべき事項はない。

- (7) 本学の年金制度については、1974年4月1日以降就任者の制度適用を中止し、年金制度加入者においては、1999年7月1日現在在職する教職員が、それ以降退職した時は、終身年金ではなく、確定年金（一時金又は年数限定年金）に変更している。当該制度における年金信託契約に基づく年金資産は、2015年3月31日現在 531百万円で、責任準備金は数理計算の都合上前期末の2014年3月31日現在6,367百万円となっている。なお、上記の責任準備金と年金資産との差額については、2006年度より15年間で解消する措置がとられている。